

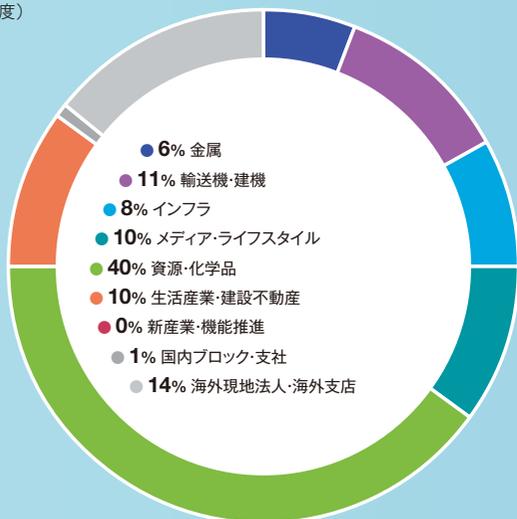
セグメント別事業概況

AT A GLANCE

当社は、7つの商品部門と国内・海外の2つの地域、合わせて9のセグメントでグローバルに事業を展開しています。

2010年4月1日付で新産業・機能推進事業部門を新設し、「新事業推進本部」「金融事業本部」「物流保険事業本部」を設置しました。これに伴い、金融・物流事業部門を発展的に解消しています。

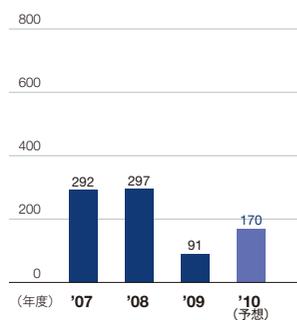
セグメント別純利益※ (2009年度)



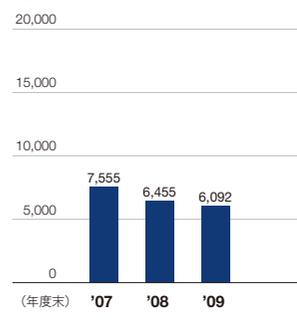
※ 消去又は全社を除く

金属

純利益 (億円)



総資産 (億円)

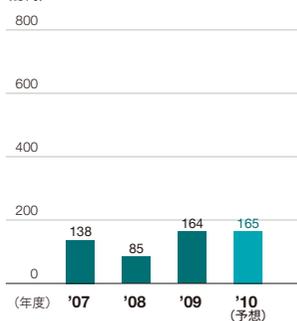


戦略分野

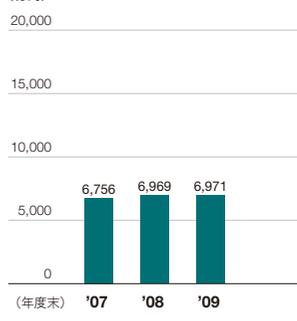
- スチールサービスセンター
- 鋼管バリューチェーン
- アルミ地金
- 自動車・輸送機材向け鋼材事業
- 工具鋼加工・流通業
- ステンレス加工・流通事業
- 新エネルギー関連ビジネス

メディア・ライフスタイル

純利益 (億円)



総資産 (億円)

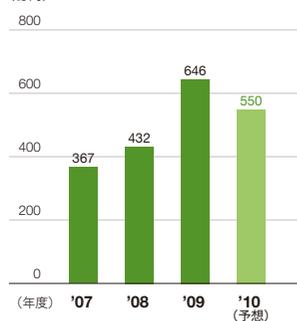


戦略分野

- ケーブルテレビ事業
- 放送・映画事業
- 通信・移動体関連事業
- インターネット関連事業
- ITソリューション事業
- 食品スーパー事業
- ドラッグストア事業
- アパレルOEM／インテリア事業
- ブランド事業
- テレビショッピング事業

資源・化学品

純利益 (億円)



総資産 (億円)



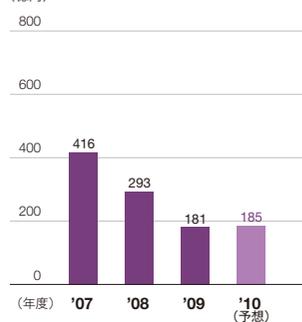
戦略分野

- 銅・金
- 銀・亜鉛・鉛・ニッケル
- 石炭・鉄鉱石・マンガン
- ウラン
- 石油・ガス・LNG
- 石油化学製品
- 硫黄・硫酸
- EMS事業
- 農薬・医薬
- ペットケア事業

輸送機・建機

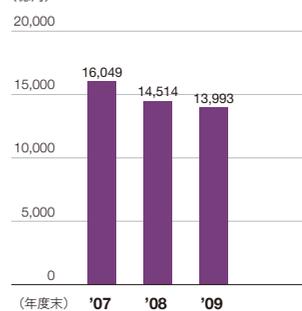
純利益

(億円)



総資産

(億円)



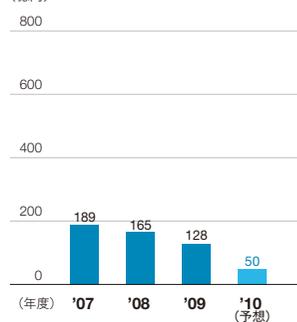
戦略分野

- 船舶事業
- 航空宇宙事業
- 鉄道EPCプロジェクト事業
- 自動車輸出・販売事業
- 自動車リースファイナンス事業
- 自動車・自動車部品製造事業
- 建機・農機輸出・販売事業
- 建機レンタル事業
- 鉱山機械事業

インフラ

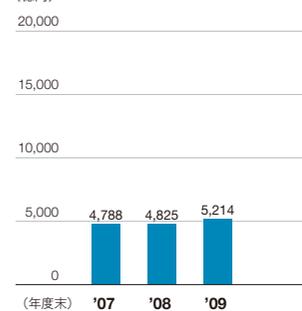
純利益

(億円)



総資産

(億円)



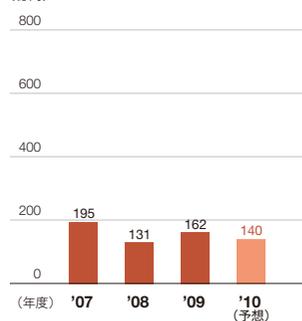
戦略分野

- 電力事業 (IPP/IWPP)
- 電力・プラントEPC
- 通信事業
- 風力・水インフラ
- 産業インフラ
- 通信プロジェクト
- 電力エネルギーソリューション

生活産業・建設不動産

純利益

(億円)



総資産

(億円)



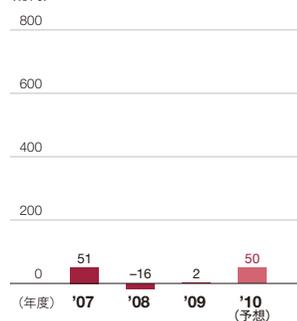
戦略分野

- 生鮮食品
- 肥料
- 穀物・砂糖
- タイヤ
- 木材資源
- 生コン
- 紙パルプ
- オフィスビル・商業施設賃貸事業
- マンション分譲事業
- 不動産ファンドビジネス

新産業・機能推進

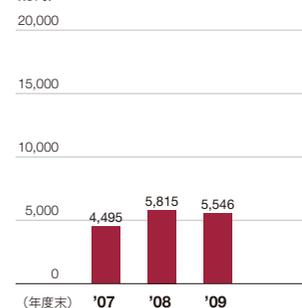
純利益

(億円)



総資産

(億円)



戦略分野

- 太陽光発電ビジネス
- 環境ソリューションビジネス
- リチウムイオン電池関連ビジネス
- 新事業ベンチャー投資
- リースビジネス
- コモディティビジネス
- 投資運用ビジネス
- 高付加価値物流
- 海外工業団地
- 保険ビジネス

注：2009年度、2010年度「純利益」は「当期純利益（住友商事（株）に帰属）」を示しており、2008年度までの「純利益」と同じ内容です。事業部門の各ページに記載の「純利益」も同様です。



金属

金属製品分野でバリューチェーンの 拡充と機能の高度化を図ります

- 金属総括部
- 鉄鋼第一本部
- 鉄鋼第二本部
- 鉄鋼第三本部
- 鋼管本部
- 非鉄金属製品本部

荒井 俊一
金属事業部門長

▶ 部門紹介

当事業部門は、鋼材・鋼管などの鉄鋼製品からアルミ・チタンなどの非鉄金属まで、あらゆる金属製品を取り扱い、幅広い分野で多様化する顧客のニーズに対応したバリューチェーンを展開しています。薄板分野では、内外のスチールサービスセンター網を通じ、自動車・家電メーカー向けを中心に、調達・在庫・加工及びジャストインタイムでの納入サービスを提供しています。鋼管分野では、石油・ガス会社向けに当社独自の油井管SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)に加えてオイルフィールドサービス分野への展開を図り、トータルサービスプロバイダーの機能を拡充しています。

今後は上流の製造分野へも進出し、川上から川下までのバリューチェーンの拡充と機能の高度化を図り、事業基盤の強化に取り組んでいきます。

▶ 2009年度の実績

2009年度は、海外スチールサービスセンター事業や国内での鋼材取引が低迷したことや、北米での鋼管需要が落ち込んだことから、当期純利益は前年度比206億円減益の91億円となりました。

鋼材では、世界最大の市場である中国において、ステンレス薄板・厚板の加工・販売会社である昆山建昌金属科技股份有限公司に出資参画しました。またインドでは、総合鋼材加工会社India Steel Summit Private Limitedを設立するとともに、自動車用鍛造クランクシャフト製造・販売合弁会社SMI Amtek Crankshaft Private Limitedへの資本参加を決定しました。

鋼管では、国内鋼管流通3社を統合し、顧客へのサービス強化に取り組んでいます。

また、バルト海を通じロシアと欧州を結ぶ天然ガス海底パイプラインの敷設プロジェクトNord Streamの運営会社から、住友金属工業(株)と共同で同パイプライン向け大径溶接鋼管を受注することが内定しました。

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	654	776	802	864	541	680
持分法損益	41	74	90	88	29	—
当期純利益	189	263	292	297	91	170
基礎収益	212	285	295	315	86	—
総資産	6,628	7,992	7,555	6,455	6,092	—



昆山建昌金属科技でのステンレス厚板レーザー切断ライン。中国では建築・インフラ開発や機械製造に用いられるステンレスの需要は増加しており、同社を加工・販売の拠点として新たな需要の発掘・開拓に取り組んでいます。

FOCUS'10

基本方針

成長分野のエネルギー・自動車関連に加えて、環境・新エネルギービジネスを戦略分野と位置づけ、将来のコアビジネスを育成していきます。

中長期的なエネルギー需要の増加に対応して、川下から川上への鋼管バリューチェーンを強化

油井管関連事業については、世界13カ国14拠点で展開し、油井管の発注から在庫管理、加工、検査、輸送、修理までの一貫したサービスを提供する販売ネットワークを保有しています。中長期的に原油・ガス開発のための油井管の需要増加が見込まれており、これに対応するため新たにブラジルでサプライソースを拡充し、鋼管バリューチェーンの強化を進めています。ブラジルでは、住友金属工業及びVallourec S.A.との合併のシームレスパイプの製造事業に参画しています。2010年度後半から生産開始予定で、価格競争力ある製品を北米・アフリカ・中東地域などに拡販していきます。

顧客ニーズの変化や新興国の需要増に対応し、鋼材の事業基盤を拡充

中国や東南アジアなどでは、旺盛な個人消費を背景に自動車やバイク・家電などの需要が増加しています。これらの材料となる鋼材の需要増に対応し、世界14カ国42社を展開するスチールサービスセンター網に加えて、新興国での事業基盤の拡充に取り組んでいます。中国では新たにステンレス薄板・厚板の加工・販売会社へ出資参画し、建設や設備投資に伴うステンレス需要の増加に対応する体制を構築しました。また、インドではIndia Steel Summit Private Limitedを設立し、従来の鋼材加工に加えてプレス成型・金型製造まで幅広く手がけ、急増・多様化する顧客のニーズに的確に対応していきます。さらに、自動車販売の伸び

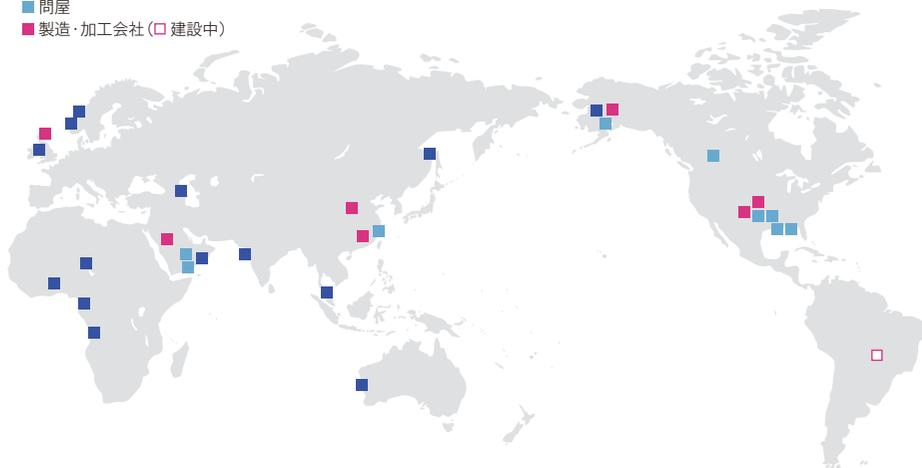
に伴うクランクシャフトの需要増加に対応し、自動車用鍛造クランクシャフト製造・販売合弁会社SMI Amtek Crankshaft Private Limitedへ事業参加しました。

再生可能エネルギーへの関心の高まりに対応した新たなコアビジネスを強化

再生可能エネルギー関連では、風力・太陽光発電の市場拡大が見込まれる中、米国では風力発電用タワー製造事業に取り組み、厚板ビジネスの事業展開を進めています。また非鉄金属関連でも、太陽電池や二次電池分野で、主要素材・部材の供給に加え、新素材の開発にも取り組んでいます。

鋼管関連事業の分布

- 鋼管SCMプロジェクトサイト
- 問屋
- 製造・加工会社 (□ 建設中)



世界に広がる鋼管バリューチェーン

当社の鋼管事業ではオイルメジャーや国営石油会社などの取引先のニーズをとらえた油井管製造事業やSCM拠点の設置、またラインパイプ製造事業や特殊管問屋などをグローバルに展開しています。



輸送機・建機

安定した事業の成長と、
新規ビジネスへのチャレンジを継続します

- 輸送機・建機総括部
- 船舶・航空宇宙・車両事業本部
- 自動車事業第一本部
- 自動車事業第二本部
- 建設機械事業本部

大森 一夫

輸送機・建機事業部門長

部門紹介

当事業部門は、自動車、船舶、航空機、鉄道などの輸送機及び建設機械について川上・川中・川下の各分野に事業を展開しています。自動車事業においては、製造、卸売、小売・金融サービスにわたるバリューチェーンをグローバルに展開しており、船舶事業では商社業界で唯一造船所に出資し、自社船事業を展開しています。また建設機械事業でも商社業界トップクラスの取扱高を誇り、建機販売事業のグローバル展開に加えて、レンタル事業、中古建機販売などのバリューチェーンを構築するとともに、農機販売事業も新たに展開しています。さらに、交通プロジェクト及び鉄道車両の製造・輸出に強みのある輸送機事業をも擁しています。

2009年度の実績

2009年度は、インドネシアの自動車・二輪ファイナンス事業が好調に推移し、船舶事業も堅調に推移しましたが、欧州を中心とした自動車・建機などの販売事業が低迷したことから、当期純利益は前年度比112億円減益の181億円となりました。

自動車分野では、二輪市場の拡大が予想されるフィリピンにおいて、同国有数の銀行であるMetropolitan Bank and Trust Companyの子会社と共同で、個人顧客向け二輪車ファイナンス事業会社を設立し営業を開始しました。また、建設機械分野では、世界最大の建機レンタル市場である米国において、大手レンタル会社Sunstate Equipment Co., LLCに出資し、日系企業として初めて米国建機レンタル事業に本格進出しました。

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	1,275	1,346	1,577	1,556	1,308	1,320
持分法損益	40	50	71	77	84	—
当期純利益	198	267	416	293	181	185
基礎収益	241	290	353	351	250	—
総資産	10,370	11,407	16,049	14,514	13,993	—



当社が出資参画したSunstate Equipmentの拠点。過去10年間でレンタル比率が25%から40%まで上昇している世界最大の市場である米国において、同社はアリゾナ州を含む南西部9州で事業を展開しています。

FOCUS'10

基本方針

厳しい事業環境を踏まえ、大胆に事業資産を入れ替えて、資産効率の改善を図るとともに、中長期にわたる成長のため新規事業にチャレンジします。

新興国の経済成長を取り込んだ自動車ビジネスの強化

今後、自動車市場は、新興国でのモータリゼーションによる需要の拡大が見込まれます。

自動車金融事業では、インドネシアにおける個人消費の活発化を背景に、自動車に加えて二輪ファイナンス事業を引き続き強化していくとともに、今後二輪市場の拡大が予想されるフィリピンでのファイナンス事業にも注力していきます。製造分野では、交通インフラ整備に伴い中型から大型のバス需要が増大すると見込まれることから、インドでの中大型車(トラック・バス)の製造・販売事業の拡大を図ります。

また自動車販売事業では、需要変化に対応しつつ、積極的な資産の入れ替えを行い、一層の収益基盤の強化を図ります。

建機既存事業の強化推進に加え、海外レンタル事業、農機販売事業などの新規ビジネスを展開

新興国では、インフラ整備の増大や資源の需要拡大により、今後も建機需要の増加が見込まれます。特に発展著しい中国では、建機販売ネットワークの拡充を目的として代理店への出資を順次進めており、長春・西安・武漢・成都市の代理店を子会社化しました。さらに鉱山機械分野では、世界各地で資源開発に対応した販売・修理・サービス事業を展開します。また建機レンタル事業の海外展開では、2009年12月に世界最大市場である米国において業界大手のSunstate Equipmentへ出資し、同市場に本格参入しました。

またインドでは、高い経済成長を背景に農業の機械化が加速すると見込まれることから、農機販売事業を新たなコアビジネスとして育成しています。

自社保有船売却と優良船舶購入による入れ替えを進め、中長期に安定した資産ポートフォリオを維持

リーマンショック以降、急激に減少した世界的な物流量は、新興国を中心に回復はしているものの未だ不透明な状況です。こうした状況の中でも、保有船の入れ替えをタイムリーに実施することで、中長期に安定して収益力を発揮する資産ポートフォリオを維持・拡充していきます。

鉄道プロジェクトを積極的に推進

地球温暖化への配慮から、米国や新興国を中心に鉄道への投資が活発化しつつあります。当社は、今後多数の大型プロジェクトが計画されている高速鉄道案件の受注に注力していきます。



左から順にアトランタ国際空港、マイアミ国際空港、ワシントン・ダレス国際空港のCrystal Mover Services, Inc.の自動旅客運行システム(ビーブルムーバー)車輛基地。当社は車輛輸出だけでなく、鉄道システム建設や運行・保守事業を各地域で展開しています。



インフラ

事業とトレードを両輪に
安定した収益基盤を構築していきます

- インフラ事業総括部
- 通信・環境・産業インフラ事業本部
- 電力・社会インフラ事業本部

守山 隆博
インフラ事業部門長

▶ 部門紹介

当事業部門は「基幹インフラの高度化を通じ、社会に貢献する機能集団」を目指し、電力事業、電力・プラントEPC*1、通信、風力・水、産業インフラなどの分野において、事業とトレードの最適な組み合わせによる安定した収益基盤の拡大を推進しています。特に電力分野では、ファイナンス、リスク管理機能をはじめとするプロジェクト組成と遂行能力に強みがあり、設計から買い付け・建設までを請け負うEPCの納入実績は、アジアを中心に国内商社トップクラスの約4万7,000MWに上ります。さらに海外電力事業でも、2009年度末の保有発電容量は約5,000MW*2に達しています。

*1 EPC (Engineering, Procurement and Construction) : 工事込プラント建設請負形態

*2 2010年3月末時点での稼働中、ならびに契約済み発電事業の保有発電容量合計

▶ 2009年度の実績

2009年度は、アジア地域を中心としたEPCビジネスの受注減に加えて、国内の設備投資の減少などもあり、当期純利益は前年度比37億円減益の128億円となりました。

通信・環境・産業インフラの分野では、米国と中国において風力発電事業の基盤強化に取り組みました。また、サウジアラビア国営石油会社向け大型通信設備EPC契約2件を連続受注しました。

電力・社会インフラの分野では、エジプトにおいて(株)日立製作所とともに超臨界圧火力発電用蒸気タービン発電機2基を含む発電設備案件を、そしてインドネシアにおいては富士電機システムズ(株)と共同でウルブル地熱発電所及びブラヘンドン地熱発電所4号機のEPC案件をそれぞれ受注しました。また、米国ジョージア州ではミッドジョージア発電所の事業権益100%を取得しました。さらに最近注目が高まっている水分野でも、メキシコにおいて事業会社を通じ、下水道公社向け下水処理サービス拡張事業を受注しました。

(億円)

業績ハイライト

(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	291	383	410	404	312	210
持分法損益	41	52	68	76	65	—
当期純利益	77	165	189	165	128	50
基礎収益	74	133	160	163	98	—
総資産	4,662	4,726	4,788	4,825	5,214	—



キング・アブドラ工科大学のキャンパス風景。当社は同大学のキャンパス全域をカバーする通信・セキュリティ設備一式の設計、機器調達、施工をフルターンキーで請け負い、工事が順調に進捗しています。

FOCUS'10

基本方針

外部環境の変化を先取りし「進化する組織」を目指して、積極的な資産の入れ替えと成長市場での収益基盤の強化に取り組んでいきます。

積極的な資産の入れ替えを実施するとともに、新興国を中心に電力分野での事業拡大を実施

新興国などでの人口増加や経済発展に伴う電力需要の増加に対応し、東南アジアを中心とした重点市場において、地熱発電などの再生可能エネルギーや日本の高度な環境技術を利用した発電設備の受注拡大に取り組んでいきます。

世界最大の地熱エネルギー保有国インドネシアでも発電への利用率は約4.5%にとどまっており、同国政府は地熱発電設備容量を現在の約1,200MWから2014年までに約4,000MW、2025年までに9,500MWまで拡大することを計画しています。当社及び富士電機システムズによるインドネシアでの地熱発電設備の納入実績は建設中・完工済み地熱発電設備全体の約50%を占めており、この実績を活かし、さらなるビジネス拡大を目指します。

インドネシアにおいては、2011年度からの運転開始に向け、総発電容量660MW×2系列のタンジュン・ジャティB石炭火力発電所拡張工事にも取り組んでいます。また米国では、1998年に商業運転を開始して以来順調に操業しているミッドジョージア発電所の事業権益を新たに取得し、積極的な事業拡大を図っています。

培った市場ノウハウを活かし、通信分野での事業基盤の拡大を実施

通信分野においては、サウジアラビア国営石油会社Saudi Arabian Oil Company向け大型通信設備EPC契約2件を連続受注しました。現地企業と組み、当社がこれまで培った市場ノウハウを活かし成約に至りました。

また、受注済みの大型プロジェクトであるキング・アブドラ工科大学の通信・セ

キュリティ設備フルターンキー案件は工事が順調に進捗しており、当社の高度なプロジェクト・マネジメント機能が高く評価されています。加えて、モンゴル、グアム・サイパン、ロシア、ウズベキスタンなど海外における携帯電話事業やその関連事業、無線ブロードバンド事業などの通信IT分野で事業を推進しています。

国内機電ビジネスの総合力を発揮

産業インフラ分野では、2009年4月より住友商事マシネックス(株)、住友商事マシネックス関西(株)、住友商事マシネックス中部(株)の国内機電販売会社3社を統合し、既存の地域密着型の顧客基盤に加え、各種取り扱い製品の他地域への展開により、さらなる成長を推進していきます。

2009年2月に納入を完了したワヤン・ウィンド地熱発電所。新たに受注したウルブル地熱発電所、ラヘンドン地熱発電所4号機を加えると、インドネシアでは7件、約530MWの受注実績があります。





メディア・ライフスタイル

メディア、IT、リテイルを融合し
マルチチャンネル型リテイル事業を推進

- メディア・ライフスタイル総括部
- メディア事業本部
- ネットワーク事業本部
- ライフスタイル・リテイル事業本部

大澤 善雄

メディア・ライフスタイル事業部門長

▶ 部門紹介

放送と通信などの各種メディアの融合や消費形態の多様化が進む中、メディア、ネットワーク、ライフスタイル・リテイルの各分野を融合させ、消費者の多様なライフスタイルに対応する新たな価値を創造・提供していきます。

メディア分野では、ケーブルテレビ、多チャンネル番組供給、映画関連事業を核に、インフラとコンテンツの両面から事業展開しています。

ネットワーク分野では、ITソリューション・ネット関連事業と移動体通信事業、ライフスタイル・リテイル分野では、テレビ通販事業、食品スーパー、ドラッグストア、ブランド事業やアパレルOEM*事業が主力となっています。

* OEM (Original Equipment Manufacturing) : 相手先ブランド製造

▶ 2009年度の実績

2009年度は、主力事業である(株)ジュピターテレコム(J:COM)が堅調であったほか、ジュピターショップチャンネル(株)(SHOP)の完全子会社化に伴い増益となったことや、配当の税効果などの利益貢献があったことにより、当期純利益は前年度比79億円増益の164億円となりました。

メディア分野では、ケーブルテレビ最大手のJ:COMが、加入世帯数及び世帯当たりサービス契約数を順調に伸ばし、業績が堅調に推移しました。ネットワーク分野では、住商情報システム(株)(SCS)が、同じく情報サービス企業である(株)CSKホールディングスとの間で、相互の事業基盤強化を目的とした業務・資本提携に向け、協議を開始しました。ライフスタイル・リテイル分野では、テレビ通販最大手のSHOPが厳しい消費環境の中でも売上高を維持しました。また、共働き世帯や高齢者世帯の増加といった社会構造の変化に対応する新たな食品スーパー事業として、サミットネットスーパーの営業を開始しました。

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	1,041	1,261	1,687	1,764	1,766	1,890
持分法損益	105	127	93	100	100	—
当期純利益	266	125	138	85	164	165
基礎収益	112	154	191	175	146	—
総資産	5,051	5,139	6,756	6,969	6,971	—



ドラッグストア「トモズ」の調剤カウンター。住商ドラッグストアーズでは、高い専門知識を持つ薬剤師を店舗に配し、お客様の多様なニーズに応えられる調剤併設型の店舗展開を積極的に進めています。

FOCUS'10

基本方針

メディア、IT、リテイルを融合したマルチチャンネル展開を推進することにより、消費者の多様なライフスタイルに対応する新たな価値を創造・提供します。

放送・通信サービスをワンストップで提供するジュビターテレコム

メディア業界では今後一層の競争の激化が見込まれますが、当社のメディア事業の中核会社であるJ:COMは、コンテンツの充実やハイビジョン番組の拡充、インターネットのさらなる高速化によるサービス品質の向上に努め、メディア業界のリーディングカンパニーを目指します。また、当社は中核として同社の成長をより一層促進するため、同社株式を対象とした公開買い付けを実施し、議決権の40%を保有する筆頭株主となりました。当社が展開する各種事業とのシナジー発揮をさらに推し進め、メディア、ネットワーク、ライフスタイル・リテイル関連事業の一層の発展を実現します。

マルチチャンネル型リテイル事業の中核をなすジュビターショップチャンネル

国内消費環境は2010年度も厳しい状況が続くと予想される中、商品開発・番組企画の一層の強化や顧客基盤の拡大により、さらなる成長を目指しています。また、当社のマルチチャンネル型リテイル事業の中核として、当社のリテイル事業やブランド事業との連携をさらに加速していきます。

ITプラットフォームを提供するネットワーク分野

景気後退の影響により顧客企業がIT投資を厳選する傾向が強まる中、ITソリューション事業のSCSは、より高品質なITサービスの提供と、将来に向けた事業基盤の強化を目指し、独自パッケージソフトProActiveを活用した戦略ビジネスの推進やソフトウェア開発の生産性向上に取

り組むとともに、同業他社との提携も検討していきます。

次世代ライフスタイルの創造を目指すリテイル分野

食品スーパー分野では、サミット(株)と共同で、首都圏初のセンター出荷型ネットスーパーであるサミットネットスーパーの営業を開始しました。社会構造や購買行動の変化に合わせてネットスーパー市場は急速に拡大しており、将来の収益の柱へと育成すべく、中長期的な視点で取り組んでいきます。

また、東京都城南地区から横浜地区にかけて有力ドラッグストアを展開する(株)クスリのカツマタを買収し、(株)住商ドラッグストアーズと統合しました。調剤併設型ドラッグストアとして首都圏で圧倒的な地位の確立を目指すとともに、「かかりつけ薬局」として地域に貢献していきます。

サミットネットスーパーの商品お届け風景。専用の加工・配送拠点から出荷する「センター出荷型」の事業を展開し、首都圏でのサービスエリアを順次拡大しています。





資源・化学品

選択と集中を加速させ、将来にわたる
安定的な収益基盤を構築します

- 資源・化学品総括部
- サンクリスタバル・プロジェクト部
- 資源第一本部
- 資源第二本部
- エネルギー本部
- 基礎化学品・エレクトロニクス本部
- ライフサイエンス本部

中村 邦晴

資源・化学品事業部門長

部門紹介

当事業部門は、2009年4月に資源・エネルギー事業部門と化学品・エレクトロニクス事業部門が統合して発足しました。

資源・エネルギー分野では、従来の銅・石炭・石油・LNG（液化天然ガス）に加え、鉄鉱石、ウラン、亜鉛、ニッケル・コバルトなどのレアメタルを含む新たな資源権益を獲得し、資源ポートフォリオの厚みを増しています。トレードビジネスでは、炭素製品・鉄鋼原料・石油・ガスを中心に、中国・アジアをはじめとする需要の伸張が期待できる市場へのグローバルな展開を行っています。

基礎化学品・エレクトロニクス分野では、有機・無機化学品や合成樹脂などに加え、シリコンウエハー、LED素子といった先端電子材料を扱うとともに、EMS*事業を積極的に展開しています。ライフサイエンス分野では、医薬・精密化学品及び農薬・家庭用防疫薬やペット関連商品などを扱っています。

* EMS (Electronics Manufacturing Services) : 電子機器の受託製造サービス

2009年度の実績

2009年度は、ポリビアの銀・亜鉛・鉛鉱山の操業改善やインドネシアの金・銅鉱山事業の生産量増加に加え、資産入替に伴うバリュー実現があったことなどから、当期純利益は前年度比214億円増益の646億円となりました。

資源・エネルギー分野では、米国ポゴ金鉱山権益の追加取得、米国シェールガスフィールド権益の取得、英領北海領域における石油・ガス資産の入れ替えなどにより上流権益ポートフォリオを増強しました。ライフサイエンス分野では、米国におけるペットケア用品製造・販売事業において、継続的なコスト削減努力と利益性の高い主力商品の販売が好調だったことが寄与し、増益となりました。

また、カザフスタンにおけるレアアース回収事業を行う合弁会社の設立や、日本コークス工業(株)との合併によるリチウムイオン電池用負極材の製造・販売会社の設立を決定するなど、新分野への布石も打っています。

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	972	960	940	919	846	1,050
持分法損益	127	163	28	370	344	—
当期純利益	321	409	367	432	646	550
基礎収益	325	297	134	559	495	—
総資産	9,835	11,169	11,132	9,680	10,792	—



アンバトビー・ニッケルプロジェクトの製錬施設の一部。現在建設中の本プロジェクトは、年間6万トンのニッケル地金の生産を見込む世界最大規模のプロジェクトです。

FOCUS'10

基本方針

経営資源の選択と集中を加速させ、上流権益の拡充と中下流トレードの資産効率改善を推進し、将来に亘り安定的に収益貢献できるポートフォリオを構築します。

大型資源権益プロジェクトを着実に進捗させつつ、資源ポートフォリオの厚みを増強

ポリビアのサンクリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山プロジェクトでは、2009年3月から100%オーナーとして、コストの削減、実収率の改善や操業の安定化などに取り組み、高い生産レベルを維持・継続した結果、純利益で100億円以上、生産規模で銀が世界第3位、亜鉛が世界第6位のプロジェクトにまで成長しました。

また、マダガスカルのアムバトビー・ニッケル鉱山及び精錬プロジェクトは、2011年初め頃の生産開始に向けて着実に工事が進捗しています。同プロジェクトはニッケル地金の精錬までを一貫して行うものとしては世界最大級であり、レアメタルの長期安定供給を目指しています。

エネルギー分野では、さらなる安定収益基盤の構築に向け、石油・ガスなどの上流権益の資産入れ替えと優良資産の積み増しに注力しました。具体的には、可採埋蔵量ベースで英領北海第3位のエルギン・フランクリン油田などを有するOranje-Nassau (U.K.) Limitedの買収を実施する一方で、同じ英領北海にネルソン油田などを有するPetro Summit Investment UK Limitedを売却しました。

また、米国最大のシェールガス産地であるテキサス州バーネット・シェール・フィールドにおいてシェールガスの開発・生産を行う事業への参画を決定しました。同事業のパートナーとの連携により他の地域への展開も視野に入れ、同事業の拡大を目指します。

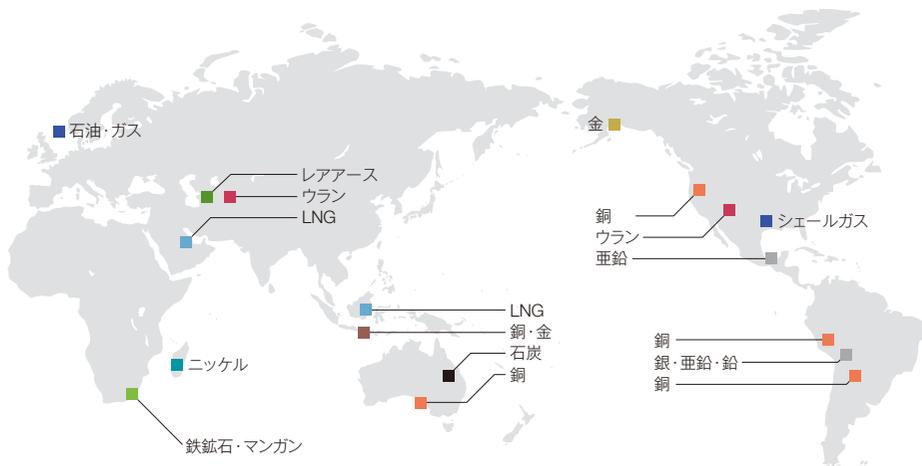
このほか、鉄鋼原料・非鉄原料でも新規優良権益の取得に努め、部門の収益基盤を増強していきます。

農業関連製品のトレードの販売網を拡充

景気変動の影響を比較的受けにくい農業分野で、肥料の原料となる硫酸や農薬のトレード機能を強化しています。農薬販売事業では、東欧や南米を中心に展開している販売網を、中米やアジアなどの地域で拡充していくとともに、新剤の開発により商品ポートフォリオを増強していきます。2009年度は、農薬販売事業の21カ国目の拠点となるメキシコに販社を設立しました。同国における農薬市場は今後も持続的な成長が見込まれており、同事業により農薬事業の川下戦略の深化を進めます。

資源・エネルギー上流権益ポートフォリオ

銅・石炭・鉄鉱石や石油・ガスに加え、多様な資源権益を保有しているのが当社の資源ポートフォリオの特徴です。





生活産業・建設不動産

競争優位性の高い事業をさらに強化し、
収益基盤の拡充を目指します

- 生活産業・建設不動産総括部
- 食料事業本部
- 生活資材本部
- 建設不動産本部
- 総合建設開発部

北川 信夫

生活産業・建設不動産事業部門長

▶ 部門紹介

当事業部門は、「食料」「生活資材」「建設不動産」という生活に関連した3分野で事業を展開しています。

食料分野では、消費者の関心の高い「安全・安心」を最優先した食料の生産・品質管理・販売までの一貫したビジネスを行っています。

生活資材分野では、タイヤ・生コン・木材建材・古紙などの分野で、業界トップクラスの実力を誇る事業会社群を有します。

また、建設不動産分野では、オフィスビルや商業施設の賃貸・運営事業、住宅開発・分譲事業、不動産ファンドビジネスを主な柱とし、大型複合面開発事業にも注力しています。

▶ 2009年度の実績

2009年度は、肥料事業が市況下落の影響を受けたことにより、また、木材建材事業が国内の建設需要低迷により低調に推移しました。

一方、バナナ事業や米国タイヤ事業は好調に推移しました。さらに、建設不動産では堅調なビル賃貸事業や住宅分譲事業に加え、資産入替に伴うバリュー実現があったことなどから部門全体の当期純利益は前年度比31億円増益の162億円となりました。

食料分野では、豪州穀物集荷会社への出資を行いました。生活資材分野では、ロシア沿海州プラスタンに建設した木材加工工場が本格稼働を開始し、原木輸出主体から加工品輸出主体へと事業構造を転換しています。建設不動産分野では資産入替を推進すると共に、将来の収益基盤となる優良な新規物件を取得しました。

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	836	1,181	1,220	1,111	1,014	1,060
持分法損益	5	24	20	17	7	—
当期純利益	127	172	195	131	162	140
基礎収益	116	174	183	153	122	—
総資産	7,720	7,417	7,420	7,222	7,475	—



東京電機大学東京千住キャンパスの完成イメージ図。延床面積約69,200平方メートル、主要建物4棟で構成される同キャンパスには、大学施設のほか、国際交流施設や地域連携施設の建設を計画しています。

FOCUS'10

基本方針

ビル事業を中心とした建設不動産分野で強固な基盤をつくり、バナナ、木材資源、タイヤを中心に安定成長に向けた基盤を強化していきます。

豪州産穀物の川上バリューチェーンを拡充し、バナナ事業の生産基盤を引き続き強化

豪州で穀物集荷事業を行うEmerald Group Australia Pty Ltdへ出資を行いました。当社ではすでに内陸穀物集荷倉庫や輸出ターミナル事業に進出しており、新たに集荷事業を加えることで強固な川上基盤を構築し、アジアや中東向けの穀物販売を強化します。

またバナナ事業では、引き続きグループ会社直営農園を拡大して生産基盤の強化を図り、日本国内及び中東・中国向け販売を通じて収益基盤の拡充に努めています。

米国タイヤ販売事業のTBC Corporation (TBC)は、メンテナンス需要などを取り込み、収益基盤拡大に注力

金融危機以降、消費者心理の悪化により米国の取替用タイヤ需要が低迷する中

でも、TBCの業績は、コスト削減やメンテナンス需要を積極的に取り込むことにより好調に推移しています。今後は、米国の景気回復に伴いタイヤ販売本数の増加が見込まれることに加え、メンテナンスサービスにも引き続き注力し事業を拡大していきます。また、中国製品の輸入制限措置や原料コスト上昇による値上げが見込まれる中でも、多様な仕入ソースを最大限に活かし、引き続きコスト競争力の強化を図ります。

建設不動産分野は、将来のさらなる収益基盤の強化のため、優良物件取得を推進

2009年の不動産市況が総じて不調となる中、当社の賃貸オフィスビル事業は、多くの優良テナントを確保していることや需要の高い都心部を中心に展開していることなどから、安定的に推移しています。今

後も資産の入れ替えを推進する一方、優良資産の積み増しや開発を実行していきます。2009年度には学校法人東京電機大学東京千住キャンパスの2012年4月開校に向け、建設工事に着手しました。今後は同大学の神田キャンパスの敷地の一部を取得し、当社のオフィスビル開発の戦略エリアである神田地区において、同敷地を含めた街区の開発に取り組みます。

マンション分譲事業では、今後の収益基盤の確保に向けて、中長期的に底堅い需要が期待される都心部の優良物件を中心に好条件での開発用地取得が順調に進んでいます。

また投資家とファンドを組成し取り組んでいる「湘南辻堂プロジェクト」では、2011年秋の開業を目標に、JR辻堂駅前の大規模商業施設開発を推進しています。



農家は穀物を収穫した後、指定サイロに持ち込み、穀物集荷会社であるEmerald Group Australiaに受け渡します。同社は小麦、大麦、菜種などの穀物を全豪各地の生産農家から買い付け・集荷、販売をしています。



新産業・機能推進

新たな産業分野における事業の
開発・推進と専門機能の提供を通じた
全社ビジネス推進支援を目指します

- 新産業・機能推進総括部
- 新事業推進本部
- 金融事業本部
- 物流保険事業本部

阿部 康行

新産業・機能推進事業部門長

▶ 部門紹介

当事業部門は2010年4月に新設されました。従来、金融・物流事業部門で行っていた付加価値の高い金融・物流ビジネスや、他事業部門への多様なサポートに加えて、各事業部門で行っていた新産業分野における事業活動を当部門に集約し、全社をあげて開発・推進するための体制を整えました。

新産業分野では、太陽光発電関連、排出権・低炭素化事業・環境リサイクル、リチウムイオン電池関連、ITを含むクリーンテクノロジー関連投資などの環境・新エネルギー分野のビジネスを集約し、その開発と推進を戦略的に行っていきます。金融分野では、商品デリバティブを扱うコモディティビジネスを日系大手の1社として推進。また、主要出資先である三井住友ファイナンス&リース(株)と共同で、航空機リースを中心とするリースビジネスを展開しています。

物流分野では、住商グローバル・ロジスティクス(株)を中心に複合物流機能をグローバルに提供しています。また、ベトナムなどに展開する高付加価値の工業団地の集積に特徴があります。

▶ 2009年度の実績

2009年度は、三井住友ファイナンス&リースの業績改善などがあり、(株)日本航空の優先株式の減損などがあったものの、当期純損益は前年度比18億円改善し2億円の利益となりました。

金融分野では、需要拡大が予想される航空機オペレーティングリース事業に注力しました。また、商品デリバティブ取引を行うSumitomo Corporation Global Commodities Limitedの支店をシンガポールに設立しました。物流分野では、アジアを中心に展開している事業会社の物流機能を高度化しました。また、ベトナムの第二タンロン工業団地が、2009年11月に竣工しました。これまでに築いた実績・ノウハウを活かして、主に日系製造業の誘致活動を進めています。環境・新エネルギー分野では、日産自動車(株)と共同で電気自動車用バッテリーの二次利用事業の検討を開始しました。また、中国天津において廃家電・廃電子機器リサイクル事業を行う合弁会社を設立することで、DOWAエコシステム(株)と合意しました。

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'05	'06	'07	'08	'09	'10 (予想)
売上総利益	250	292	318	268	234	290
持分法損益	23	14	9	38	63	—
当期純利益	62	59	51	(16)	2	50
基礎収益	75	70	61	38	49	—
総資産	4,708	4,301	4,495	5,815	5,546	—

※ '05～'09年度実績は、金融・物流事業部門の実績数値を記載しています。



ベトナム・ハノイ中心部の南東33kmに位置し、総開発面積が220ヘクタールを超える第二タンロン工業団地は、2009年11月に竣工しました。

FOCUS'10

基本方針

新たな成長分野におけるビジネスを全社的な見地から戦略的且つ中長期的に開発・推進し、収益基盤の拡大を目指します。

環境・新エネルギー分野でのバリューチェーンの最大化

環境問題は、人類共通かつ喫緊の課題になっています。当社では、太陽光発電、次世代電池などに取り組むことで、こうした課題を解決していきます。

太陽光発電分野では、太陽電池の原材料調達からモジュール販売、また2008年から始めた太陽光発電事業を今後も積極的に展開し、太陽光発電関連ビジネスを川上から川下まで展開していきます。

次世代電池分野では、リチウムイオン電池におけるバリューチェーンの構築や電気自動車関連事業の開拓を行います。具体的には、電気自動車に使用されたリチウムイオンバッテリーを「再利用」「再販売」「再製品化」「リサイクル」し、グローバル市場におけるエネルギー貯蔵のソリューションとして二次利用を行うという事業を日産自動車と共同で検討しています。

環境ソリューション分野では、ウェイストマネジメント・リサイクル関連ビジネスや、排出権・低炭素化事業を進め、持続可能な循環型・低炭素社会の実現に向けて取り組みます。中国ではDOWAエコシステムとともに、リサイクルへの関心が高まる同国において廃家電・廃電子機器リサイクル事業の拡大を図ります。

インキュベーションビジネスでは、日・米・アジアのグローバルベンチャー投資により、当社の将来成長を担う新事業創出に向けた成長産業・成長市場への投資・事業化を全社的な観点から戦略的に推進していきます。

リース事業とコモディティレードを深耕

リース事業分野においては、中長期的な市場拡大が見込まれる航空機オペレーティングリースを中心に、三井住友ファイナ

ンシャルグループの三井住友ファイナンス&リースとの各種協業を通じた事業拡大を目指していきます。

また、コモディティレード分野では、国内外顧客向けサービスに加え、社内のお他事業部門が行う資源・エネルギープロジェクトへの商品価格ヘッジ機能を提供していきます。

海外工業団地ビジネスの拡充と新規地域への展開

当社がベトナム、フィリピン及びインドネシアで展開中の工業団地では、入居企業会議の開催やインフラの整備など、サービス向上に努めています。

また、ベトナム第二タンロン工業団地の販売に注力するとともに、インドなど、今後日本企業の進出が期待できる地域への新たな工業団地開発も検討しています。

航空機リース事業では、三井住友ファイナンス&リースとの合併会社であるSMFL Aircraft Capital Corporation B.V.を中核として、全世界をターゲットに航空機のポートフォリオを拡大し、数年後には70~100機体制を目指します。



連結業績に与える影響が大きい会社

(億円)

	2009年度末 持分比率 (%)	事業内容	2008年度 持分損益	2009年度 持分損益
金属事業部門				
ERYNGIUM	※97.30	油井機器用金属部品のサプライ・チェーン・マネジメントサービス	57.7	24.5
Asian Steel	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)	10.6	3.0
SC Pipe Services	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	52.9	2.0
National Pipe	16.00	サウジアラビアにおける鋼管製造・販売会社	15.5	1.6
輸送機・建機事業部門				
Summit Oto Finance	※99.60	自動車(二輪)ファイナンス事業	8.8	36.7
Oto Multiartha	83.86	自動車(四輪)ファイナンス事業	35.6	36.2
住友三井オートサービス	60.00	自動車リース	19.1	22.7
インフラ事業部門				
MobiCom Corporation	33.98	モンゴルにおける総合通信サービス業	26.2	15.1
Perennial Power Holdings	※100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	12.7	14.9
住商機電貿易	※100.00	機械・電機、自動車等の輸出入	16.7	7.3
メディア・ライフスタイル事業部門				
ジュビターショップチャンネル	99.60	テレビ通販事業	69.4	91.8
ジュビターテレコム	27.50	CATV局の統括運営	78.3	88.5
サミット	※100.00	食品スーパーマーケットチェーン	28.7	24.0
住商情報システム	60.56	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、 情報処理サービスの提供	23.7	19.6
モンリーブ	※100.00	ドイツの高級繊維ブランドFEILERの総輸入元・企画・販売会社	9.9	6.3
アスミック・エース エンタテインメント	76.59	映像ソフトの企画、製作、配給、販売	(9.3)	(12.2)
資源・化学品事業部門				
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	100.00	ポリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	(59.9)	181.6
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28	インドネシア・バツビジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	34.5	148.3
Sumisho Coal Australia	100.00	オーストラリアにおける石炭事業への投資	211.7	107.3
Oresteel Investments	※49.00	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssmang社への投資	58.4	93.4
SC Minerals America	※100.00	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア/オホス・デル・サラド銅鉱山 への投資	28.4	25.0
北海油田事業権益保有会社3社	※—	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	10.2	24.0
SMM Cerro Verde Netherlands	20.00	ペルー銅鉱山への投資	30.0	20.5
Petro Summit	※100.00	石油・重油を中心とするトレード	(0.9)	15.4
The Hartz Mountain Corporation	※100.00	ペット用品製造・販売	(54.8)	7.0
エルエヌジー ジャパン	50.00	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	19.9	6.5
Sumi Agro Europe	※100.00	欧州における農業販売会社への出資	16.6	6.2
Cantex	※100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売	(40.9)	(13.8)
生活産業・建設不動産事業部門				
TBC Corporation	※100.00	タイヤの小売・卸売	16.5	37.3
バナナ事業会社2社	—	青果物の輸入販売	17.0	26.5
Summit Rural Western Australia	※100.00	肥料の輸入販売	(9.2)	(42.5)
新産業・機能推進事業部門				
三井住友ファイナンス&リース	※40.00	総合リース業	56.0	70.8
Sumisho Aircraft Asset Management	※100.00	航空機オペレーティングリース事業	5.7	4.7
海外現地法人				
欧州住友商事ホールディング	100.00	輸出入及び卸売業	110.6	89.1
米国住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	225.0	76.8
アジア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	56.4	42.8
在中国現地法人9社	100.00	輸出入及び卸売業	37.9	15.0
オーストラリア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	7.5	(16.7)

(注) ※を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しています。